

第3章 北朝鮮の2012年-経済の視点から

三村 光弘

はじめに

2011年末の金正日総書記の死去後、金正恩体制のスタートとともに、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の「変化」が最近話題になっている。報道された変化をみると、平壤市内での高層住宅の建設や食堂や商店、スーパーマーケットなど住民サービス施設の建設、国営の「牡丹峰楽団」での公演では、ディズニー映画のテーマ音楽の演奏やキャラクターに類似した着ぐるみの登場などが報道された¹。これらは日本や韓国に北朝鮮の「グローバル・スタンダード」への収斂への予感をもたらしたが、他方、2012年後半からの動きを見ると北朝鮮はより好戦的かつ国際社会に対して公然と挑戦しているように見える。北朝鮮は本当に「変わって」いるのだろうか。

本稿では、2012年に見られた北朝鮮の変化が北朝鮮経済の真の変化に結びついていくのかを検証する視点から、北朝鮮の経済改革の歴史と現状、そして今後の課題について考えてみたい。

1. 金正日時代の北朝鮮経済の変化-未完の改革

北朝鮮は未曾有の経済危機と金日成の死去という二重苦の中で金正日時代が始まった。国家体制を維持するために、政治や経済建設にも軍隊を動員し、軍の影響力が強まり、のちに「先軍政治」と呼ばれる統治方式が広まった。

このような困難な状況の中、北朝鮮の経済改革は、1998年、金正日体制の正式発足を機に、内閣制の導入や外国投資の推奨、国営企業の独立採算制の強化などを盛り込んだ憲法改正をその始点としている。経済改革で重要であったのは、動かせる工場を使ってできるだけの生産を行うことであり、そのためには従来の管理システムに改変を加えることが必要だと認識されたためであった。

その後、2000年～04年くらいまでの間に、「実利」概念の導入や農業における政策の変化（農業革命方針＝「チュチュ農法」の実質的内容の変更）、国営企業の経営自主権の増加（緩和）と国営企業の評価体系の変更（現物指標から財務指標併用へ）、2002年7月の「経済管理改善措置」による食糧、生活必需品の供給正常化企図、2003年の農民市場（旧ソ連のコルホーズ市場に類似した農産品・副産品のみ販売許容）から総合市場、地域市場（工業製品も含めた総合的な自由市場）への改組など、1990年代に入って北朝鮮の経済が悪化し、国営経済が不調になった穴を埋める形で自然発生してきた非国営部門の存在をある程度追

認し、経済原理に沿った形で制度を整える方向性を見せた。

経済改革の結果、非国営部門は、国営部門との関係を深め、さらに規模を拡大するとともに、市場での小売からそれを支える卸売、物流倉庫業、金融業へと拡大していった。国営部門においても、計画外生産が増加し、外部からの資本の導入、本業以外での経営活動の増加と非国営部門との結びつきが増えるなどの変化が起きた。

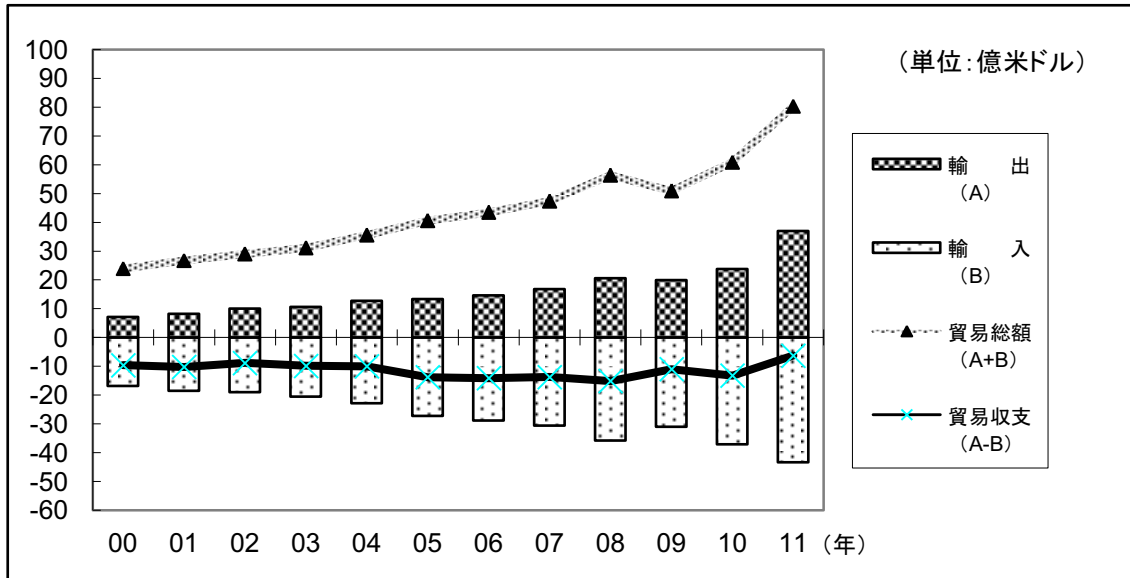
しかし、経済改革の制度設計は、既存の制度を最低限変更するだけのものだったので、社会制度が市場メカニズムには対応しておらず、非国営部門や国営部門の計画外生産など、経済改革に刺激されて発生した経済活動の多くは黙認ベースであった。これらの経済活動の活発化は、商品経済における競争激化を引き起こし、これまで党や軍、秘密警察など、政治的特権を基盤として利益を上げていた貿易会社を中心とする会社の独占を崩壊させ、既得権層の反発を呼んだ。また、拝金主義の横行や不正、腐敗の発生、政府や党の権威の低下、国民統制の難しさ（人の移動、ロコミ）、国営部門からの人材の流出など、多くの副作用がみられた。

2005年～06年頃から、このような副作用を收拾するための「引き締め」政策が実施された。経済改革を主導した朴鳳柱（パク・ポンジュ）総理は、2007年4月の最高人民会議で総理を解任された。09年11月には、旧貨幣100ウォンを新貨幣1ウォンに交換する（交換限度は当初1人あたり10万ウォンと報じられたが、その後金額が上方修正された模様である。また、交換限度額以上も将来的に交換に応じる可能性を残すために預かり証を発行したとのことである）。貨幣交換（日本では「デノミ」として紹介されたが、実際には非国営部門の現金を没収し、市場の閉鎖と民間の外貨取引の禁止を通じて、国営商業網による食糧、物資の供給を再開しようとするものであった）は、非国営部門に蓄積した現金を国家の手中に回収するという目標はある程度達成したものの、市場の閉鎖後の国営商業網による商品供給が円滑に進まず、食料や生活必需品の供給中断が予想以上で副作用が大きかった。その後、市場は再び開かれ、民間の外貨使用も黙認される状態が続いている。この失敗から北朝鮮は、経済は「生き物」であり、経済原則に反した政策は長続きしないとの教訓を得た。

2. 北朝鮮経済の現状とその発展戦略

北朝鮮は、貨幣交換が失敗に終わった2009年暮れ以降、自力更生による経済再生を基本に置く姿勢を維持しながらも²、外国投資の誘致によりインフラや産業基盤の建設、整備を行うことに関心を示すようになった。

図1 北朝鮮の貿易総額（南北交易含む）



（出所）大韓貿易投資振興公社（KOTRA）『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

この背景には、図1のように、21世紀に入ってから北朝鮮の貿易額が年々増加していることがある³。北朝鮮は従来から、経済管理において自力更生が強調され、原料や燃料、技術の重要な部分は国内で解決することに重点が置かれてきた。しかし、経済改革とともに、自力更生の解釈に変化が現れるようになった⁴。

金正日総書記は2009年12月16日には羅先経済貿易地帯を訪問した際に貿易の重要性を強調し、同市を「重要な対外貿易拠点の一つ」だと指摘した⁵。直後の2010年1月4日には羅先市が特別市に指定され、同27日には羅先経済貿易地帯法が改正された。2010年1月20日には朝鮮大豊国際投資グループ理事会の第1回会議が開かれ、その席上で国防委員会の決定として国家開発銀行を設立する方針が発表された⁶。2010年7月には投資誘致を指導、管理する国家の中央指導機関として合弁投資委員会が設立された。

これらの行動は、産業基盤の整備に外国からの資本や技術の導入が不可欠であるという認識に基づいたものであるが、安定しない南北関係や対米関係など北朝鮮の高いコントリブーリスクから投資は思うように集まってはいない。しかし、これまでの自力更生、国内生産に教条的にこだわる姿勢には変化が見られ、技術の必要性や経済性を勘案して、国内生産と外国からの輸入や技術導入、提携を選択するようになってきている。

現在のところ、北朝鮮が投資誘致や自国製品の販売市場として期待できるのは中国とロシアである。表1および表2のとおり、2010年から2011年にかけて金正日総書記は精力的に両国への訪問と首脳会談を繰り返した。

表1 金正日総書記の中国訪問（2010～11年）

時期		訪問地	首脳会談	備考
開始	終了			
2010/5/3	2010/5/7	大連、天津、北京、瀋陽	北京	
2010/8/26	2010/8/30	吉林、長春、ハルビン	長春	
2011/5/20	2011/5/26	牡丹江、長春、揚州、南京、北京	北京	
2011/8/25	2011/8/27	ホロンバイル、チチハル、通化	-	ロシア訪問の帰路

（出所）『朝鮮新報』『朝鮮中央通信』の報道をもとに筆者作成。

表2 金正日総書記のロシア訪問（2011年）

時期		訪問地	首脳会談	備考
開始	終了			
2011/8/20	2011/8/24	アムール州、ブリヤート共和国	ウランウデ	

（出所）『朝鮮新報』『朝鮮中央通信』の報道をもとに筆者作成。

北朝鮮の基幹産業は、重化学工業、特に軍需関連産業である。電力、石炭、鉄鋼、鉄道運輸が優先的に育成すべき産業とされ、その次に機械工業が重視されている。これらの部門には優先的な投資が行われており、1990年代の危機の状況はすでに脱しているが、軽工業や農業は依然弱い。首都である平壤と地方の格差もまだ大きく、表3のように、2010年からは「人民生活の向上」による体制の正統性確保が焦眉の急であるという認識から、軽工業と農業の生産に力を入れてきた。

表3 最近の新年共同社説、新年の辞の題目

年	種別	題目
2005	共同社説	全党、全軍、全民が一心団結して先軍の威力をさらに高くとどろかせよう
2006	共同社説	遠大な抱負と信念をもってより高く飛躍しよう
2007	共同社説	勝利の信念に満ちて先軍朝鮮の一大全盛期を開いていこう
2008	共同社説	共和国創建60周年を迎える今年を祖国の歴史に刻まれる歴史的転換の年として輝かそう
2009	共同社説	総進軍のラッパの音高らかに鳴り響かせ今年を新たな革命的な大高揚の年として輝かそう
2010	共同社説	党創建65周年を迎える今年、もう一度軽工業と農業に拍車をかけ、人民生活に画期的な転換をもたらそう
2011	共同社説	今年、もう一度軽工業に拍車を掛けて人民生活の向上と強盛大国の建設で決定的な転換を起こそう
2012	共同社説	偉大な金正日同志の遺訓を体し、2012年を強盛・繁栄の全盛期が開かれる誇るべき勝利の年として輝かそう
2013	新年の辞	党のまわりに団結し、祖国の富強・繁栄のためにたたかおう

（出所）『朝鮮中央通信』『朝鮮新報』の報道をもとに筆者作成。

現在の北朝鮮の発展戦略としては、2012年1月1日に発表された『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』三紙の共同社説で、北朝鮮経済が「知識経済型強国建設の道に入った」と報道されたように、生産現場への最新科学技術の導入（1970年代の装備を一気に21世紀のそれに変えようとする試みと言ってもよい）を試みている。同社説ではまた、国家建設の方向性として、「社会主義文明国」という概念が提起された。これは周辺国に比しても勝るとも劣らない高い教育インフラを生かし、情報技術やナノ技術、宇宙技術（ロケットや衛星の開発も含む）などを有望な分野としている。従来の重化学工業についての取捨選択については、南北関係や対米関係の不安定さがまだ残っていることから、当面の間は軍需工業の必要性が継続すると考えているようである。

3. 金正恩時代に入ってからの変化

金正恩時代に入った2012年には、これまでも「新世紀産業革命」として情報技術（IT）やナノテク、宇宙技術などの先端産業を重視し、コンピュータ数値制御（CNC）やファクトリーオートメーションを通じて工場の近代化を推進する方針は出されていたが、それを「知識経済」という言葉で総括した。

2012年の初夏から夏にかけて、平壤市内での高層住宅の建設や食堂や商店、スーパーマーケットなど住民サービス施設の完成、最高指導者の一般国民家庭への突然の訪問、国営の楽団公演での米国映画のテーマ音楽の演奏やディズニーキャラクターに類似した着ぐるみの登場を含む斬新な演出、平壤市内での大規模遊園地の竣工などが世界に報道された。金正恩第1書記は、これらの行事に夫人を同伴したことも北朝鮮国内はもちろん、周辺国でも盛んに報道された。夫人の斬新なファッションが平壤では話題を呼び、多くの女性の装いがファッションナブルになる変化が筆者の2012年7月末から8月の訪朝時に確認された。

2012年4月のロケット発射においては、発射の失敗後すぐに国営メディアで報道されたが、否定的な出来事を即座に報道することは、これまでの北朝鮮の報道ではほぼ前例のないことであった。2013年元旦には、19年ぶりに最高指導者が国民に直接語りかける「新年の辞」が復活し、金日成時代のそれよりも短い最初の新年の辞では、12年末のロケット発射を「人工衛星「光明星-3」号2号機の打ち上げを成功させて総書記の遺訓を立派に実現し、朝鮮の宇宙科学技術と総合的国力を力強く誇示した」とロケット発射が人工衛星の発射であり、世界で10番目の「宇宙クラブ」に入ったことを科学技術政策の面からも評価している。この表現を見ると、北朝鮮は今後も核実験はしないものの、人工衛星の開発、発射は継続していくことが予想される。

これらの動きを見ると、現在のところ金正恩時代における変化は、報道方針の変化や劇団の演出、主要行事への夫人の同伴などソフト面の変化が多く、準備や建設に時間も費用

もかかるハード面の変化については金正日時代の継承という側面が強い。しかし、これは金正恩時代が始まってからわずか1年後の評価であり、ハード面の変化において独自色が出てくるかどうかを確認するにはあと数年を要する。

金正恩時代の最初の1年の動きを見ると、その成果の多くを金正日時代の政策の延長上に持ちながらも、金正日時代ではなしとげることができなかった、教条主義を廃し、実事求是に基づく政策立案を指向する発想が所々に感じられる。これまでの政策との連続性から、急速に大きな変化を起こすことは難しいだろう。ソフト面に現れた変化を現実のものにし、「未完の改革」を完成させることができるかどうかは未知数であるが、このような変化は北朝鮮の一般国民にも支持されるであろう。

今後、国民生活の向上や南北関係、対米関係の改善など、金正日総書記がなしとげることができなかった課題が達成され、金正恩第1書記の権力基盤が強化されたあかつきには、国民の支持の下、これまで金科玉条とされてきたさまざまな事柄が公に討論され、あるものは変更されていく可能性も完全に排除しないで見ていく必要があるようだ。

4. 改革をめぐる北朝鮮国内の議論

前述したとおり、金正恩時代に入ってから北朝鮮社会の「変化」と言われているものは、金正日時代の継承が多いが、2012年に入ってから北朝鮮の研究者たちの議論を見ると、それ以前よりもより具体的、実利的なアプローチをするものが増えている感触を受ける。

以前から指摘されている「先軍政治」の取り扱いの変化については、経済における「先軍政治」方式の具現について、先軍政治方式で経済建設を推進するということは、「人民軍隊を核心として、主力として立てながら軍隊と人民が一心同体になり、革命的軍人精神と闘争気風で経済建設戦闘を行うこと」⁷と、その対象をかなり絞る議論を行っている。

産業政策における「知識経済」の内容については、「最先端突破戦の炎の中で、熙川蓮河機械総合工場をはじめとする知識産業の標本工場が建設され、わが経済が知識経済へと移行していく」⁸と、CNC旋盤工場が知識産業という位置づけとなっている。そして、生産現場の技術水準を「一度に最先端水準の知識産業化を短期間に実現するための大胆で雄大な経済建設偉業」が新世紀産業革命の内容であるとする⁹。別の論文は「われわれが推進している新世紀産業革命は、機械製作工業の現代化、情報化を中心とする産業革命である」¹⁰としており、知識経済の内容には、機械工業のレベルを上げることを意味しているようである。工作機械のレベルアップの先には、人工衛星の製作や運搬ロケットの発射が当然に想起されているのである。

経済活動に関する認識は、「どの社会においても経済活動は実利を得ることを重要な目

的として行われる」¹¹、「経済戦略は経済的打算を前提とする。経済的打算を優先しないことには、最大の実利を得る戦略的方案を立てることはできない」¹²と社会主義社会における経済活動は国民の福祉を向上させることが目的であるので、その管理方法において実利を追求することは問題ないとの立場を表している。しかし、このように大胆に経済管理の改善を主張する論文でも、「資本主義的経済管理方法が入ってこないようにすること」¹³に関する議論にかなりの紙幅が費やされている。別の論文でも、「社会主義は何か」という議論に関係して、人民政権の存在と社会主義的所有が守るべき存在であると主張している論文¹⁴や「社会主義の経済的基礎は、生産手段に対する社会的所有である」とする論文¹⁵がある。このような議論が行われているということは、「資本主義的経済管理方法」の導入の是非に関する議論が内部的に行われているのではないかという疑いに合理性を持たせる。

経済管理の具体的手法に対して「科学的な手段と手法にもとづき提起された方案と対策のみが戦略方向と目標実現を現実的に担保できるのである」と「戦略的管理」が必要であると主張する論文がある¹⁶。ここでも、戦略的管理が「社会主義経済の戦略的管理は、生産手段に対する社会的所有にもとづき、集団主義を高く発揚するように経済を管理、運営することである」¹⁷と資本主義的な管理手法とは異なることが強調されている。しかし、その内容は「社会主義原則を確固として守り」つつも、「最大の経済的利益を保証する」¹⁸ことが目的である。

企業経営における財務的指標の重要性を強調しつつ、政治道徳的刺激だけでなく、経済的刺激すなわち「生活費、賞金、弁償金などの貨幣的槓杆（テコ）を重要な手段として利用すること」を重視している。また、国営企業の経営において、財務内容の公開が不正、腐敗を減らし、労働者の生産における主人公的役割を高める¹⁹と情報公開の必要性を認めている。

生産刺激のための経済的な槓杆に関連して、平均主義を排し、能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける社会主義分配原則を貫徹するように労働行政を行うことを「労働経済事業の政治化」²⁰というが、これについては、生活費（賃金）の制定基準が公平であり、働く人々の生計費に応じたものであることが要求されるとしている。これまでの「骨の折れる労働」を珍重した時代とは異なり、「知能労働に従事する勤労者の生活費基準を正しく制定することが特に重要」であるとしている。また、「物価上昇に応じて、生活費基準をそれにあわせて適時に変更する必要性、企業の報酬源泉を制定し、勤労者の生活安定と生活向上を保障する基準になるようにしなければならない」と指摘している²¹。

貨幣流通においては、国営部門と非国営部門との現金取引を媒介とした経済関係が増加しているという状況を「生産手段流通分野においても商業的形態が存在するので、貨幣と貨幣運動が存在」と認識したうえで、現金流通と無現金流通を統一的に管理する必要性を

説く論文がある²²。

労働報酬の実質的な有効性を担保するためには、物価が安定しなければならないが、そのためには、「労働報酬と消費品流通間の均衡をただしく設定する」ことが必要であるという主張がある²³。そして、商品が不足した場合には、「貿易を始めとするさまざまな方法で、両者の適応を保証しなければならない」²⁴とする。

経済の均衡的発展に関して、地方経済を重視し、地方が管轄する工場における生産にも規格化が必要であるという主張をしている論文がある²⁵。これまでも規格化についての議論は盛んであったが、地方工業にはいまだに共通の規格がなかったということを知ることができた。

国民生活を向上させるうえで重要な商品供給については、以前の時期に消費財供給のルートとして重要であった国営商業網による消費財供給を再活性化させることを主張する論文があるが²⁶、これを逆の視点から見れば、国営企業でさえその販路選定において、価格メカニズムを積極的に利用しようとしており、原価を補償する価格原則がなければ、国営企業からの商品供給もおぼつかないのが現状であることを表している。経済格差が拡大する北朝鮮において、国民の手中にある現金を国営商業網を通じて回収することを目的として、「社会経済制度が発展しつつ増大する支払能力ある需要にあわせて、商品的保障を追いつかせてこそ、流通にある現金を適時に回収することができる」²⁷という主張も登場している。また、社会が成熟するにつれて、サービスの提供が重要な位置を占めることも主張されており²⁸、貨幣流通の正常化のためには、格差があることを前提とした商品、サービス供給チャンネルが必要であると認識されていることがわかる。これに関連して、価格政策については、賃金水準を上げることよりも、物価を下げるの方が、農民の生活水準も向上するためよいと主張する論文がある。またここでは、農業生産物の買い上げ価格を引き上げることの重要性にもふれられている²⁹。

前項の内容を見ると、北朝鮮が最近、経済再建のためにタスクフォースを作り、配給制と計画経済、協同農場体制を一部修正して市場経済要素を導入するなどの措置が「6・28措置」などと称して実施されたとの報道³⁰などが伝えられたが、北朝鮮の公式の発表からは全くそのようなものは出ていない。市場経済的要素の導入は、北朝鮮の経済社会に大きな影響を与え、政治体制もその影響から無縁ではないことは、2000年代の「未完の改革」の中ですでに明らかになっている。他方、2012年夏の筆者の北朝鮮における現地調査では、平壤第一百貨店など国営商業網における原料原価を補償する実勢価格（公式の給料に比して極めて高い価格だが、実質的な収入から見れば十分に手が出る価格）による自由販売が一部行われるなどの変化を目にした³¹。

対外公開されている学術誌の中でも、社会主義の固守を除けば、具体的内容において資

本主義国の経営管理方法と相似点が多いものや、ドグマ的に状況を捉えるのではなく、社会の現状を認めたくて、現実的な解決策を模索する必要性を示唆しているものなど、北朝鮮国内の議論は、自らの社会の現状をどう創造的に解決するかについて、それなりに真剣に議論している。

北朝鮮では、対外公表する情報については、相当なスクリーニングを経たものしか出さないという傾向から言えば、前項で議論されていた内容よりもより具体的かつ直接的な議論が北朝鮮国内ではなされていると考えてもよからう。そして、その中には「社会主義とは何か」という根源的な問いも含まれていると考えてよいのではないだろうか。

金正恩第1書記が実績を上げ、権力継承の段階から、安定的に権力を掌握するまでにはまだ時間がかかるであろう。したがって、北朝鮮の経済政策がより現実を見据えたうえで「実利」を重視するようになるまでには、もう少し時間がかかりそうである。しかし、金正日時代と比較するとかなりオープンな議論が外国からも垣間見えるようになってきていることを考えると、金正日時代と比較してより経済に集中することが必要になってきていると言えよう。

おわりに

北朝鮮は未曾有の経済危機と金日成の死去という二重苦の中で金正日時代が始まった。金正日時代は「軍事大国」の完成に力を注ぎ、北朝鮮内部の視点では、核兵器とその運搬手段の開発³²が成功したことによって、北朝鮮が米国から攻撃されることを踏みとどまらせるだけの抑止力を手に入れたことになっている。前任者の作った土台を維持、発展させていくことは、後継者である金正恩にとっても重要な仕事である。他方、これまで発展が遅れていた国民生活の向上を図ることが金正恩時代には求められており、資金と生産設備、原材料、エネルギーの手当てが必要な難しい政策課題を抱えている。

金正恩時代に入り、主にソフト面を中心に、これまでとは異なる変化をいくつか見いだすことができる。若い指導者の感覚は、国民にも支持されており、それを支える権力基盤ができ、資金的、物質的な条件を整えば、北朝鮮経済には5年、10年のスパンでは漸進的な変化が期待できるかもしれない。しかし、そのためには、指導部が「社会主義とは何か」という体制内部の根源的な問いに対して回答し、変化を主導していくという困難な仕事を行わなければならない。

他方、北朝鮮をめぐる国際情勢は、北朝鮮が依存を深める中国の政治的、経済的台頭は留意する必要があるものの、日米との関係は正常化されておらず、李明博政権下の韓国との関係も良くなかった。今後、韓国の新政権がどのような対北政策をとるのが注目される。南北関係の安定化は、北朝鮮が日米とも関係を改善するうえで不可欠である。南北関

係の好転と安定化、北朝鮮の理性的な対応が日米との関係正常化を論ずるうえでの必要条件であり、それが満足されたのち、核開発の放棄など一連の問題を解決していくことになるであろう。

北朝鮮の新政権の経済政策の方向性は、北朝鮮が今後国際社会と折り合いを付けられる思考回路を持ちうるのかどうかの試金石となる。北朝鮮の今後の動きは、北東アジアにおける国際秩序に大きな影響を与える。日本は現在のところ、経済制裁の結果、北朝鮮との貿易はゼロになっているが、北朝鮮経済の動向は、日本の未来にも大きくかかわっている。われわれは、その点で今後の北朝鮮経済の動向に継続的に関心を持っていく必要がある。

— 注 —

- ¹ 牡丹峰楽団テスト公演の様子は YouTube で見ることができる。
[<http://www.youtube.com/watch?v=0fnL86n42Ec>] [<http://www.youtube.com/watch?v=-d8jJGgoT4A>]
(最終アクセス 2013 年 2 月 4 日)
- ² 例えば、2011 年の『新年共同社説』には、経済建設の原則について触れながら、「自力更生の原則を徹底して具現していかなければならない」という表現がある。
- ³ この要因としては、2000 年の第 1 回南北首脳会談以降の南北間の経済関係の緊密化、特に開城工業団地の建設による投資物資の南北交易への参入と、2002 年の国営企業の相対的な経営自主権の付与や経済管理改善措置、農民市場の地域市場への改変などによる中国との経済関係の深化をあげることができる。
- ⁴ 「自体で十分に解決できることは、たとえ原価が少し高くても自体で保障することが、全社会的利益、展望的利益の見地から見たときより実利に合う。他方、消費品等は基本的に国内で自体で生産することができるが、上手に作るができなかつたり、原価が高くついたりする場合には、外国から輸入することがより実利に合う。」チェ・グァンホ「対外貿易において革命的原則、社会主義原則を守りながら実利を補償するための方途」『経済研究』2012 年第 1 号、39 頁。
- ⁵ 「再び注目集める羅先市 朝・中・ロを結ぶ貿易の拠点に」『朝鮮新報』ホームページ
[<http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/j-2010/04/1004j0924-00003.htm>] (最終アクセス 2013 年 2 月 1 日)。
- ⁶ 「朝鮮 対外経済発展へ環境整備」『朝鮮新報』ホームページ
[<http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/j-2010/04/1004j0125-00001.htm>] (最終アクセス 2013 年 2 月 1 日)。
- ⁷ キム・ジョンミン「社会主義経済管理改善において党の先軍政治方式の具現」『経済研究』2012 年第 1 号、7 頁。
- ⁸ キム・ジェソ「敬愛する金正恩同志の指導を高く掲げ、新世紀産業革命を力強く推進することは、現時期の経済建設の重要課業」『経済研究』2012 年第 2 号、4 頁。
- ⁹ 前掲論文 5 頁。
- ¹⁰ リ・ドンス「新世紀産業革命は朝鮮式知識経済強国建設の戦略的路線」『経済研究』2012 年第 3 号、8 頁。
- ¹¹ チェ・グァンホ「対外貿易において革命的原則、社会主義原則を守りながら実利を補償するための方途」『経済研究』2012 年第 1 号、38 頁。
- ¹² 前掲論文、39 頁。
- ¹³ 同上。
- ¹⁴ リ・ナムヒョク「社会主義制度は経済管理において任務、権限、責任の合理的分担の基本条件」『経済研究』2012 年第 2 号、7～9 頁。

- ¹⁵ チョン・ヨンソプ「現時期、経済事業において社会主義原則を固守し社会主義経済の優越性を高く発揚する上で提起される重要な問題」『経済研究』2012年第3号、5頁。
- ¹⁶ チャン・ギョンミ「社会主義経済の戦略的管理の本質的内容とその特徴」『経済研究』2012年第3号、9頁。
- ¹⁷ 前掲論文、10頁。
- ¹⁸ 同上。
- ¹⁹ リ・ギョンホ「社会主義経済財管理におけるウォンによる統制」『経済研究』2012年第1号、42～43頁。
- ²⁰ キム・ジョンス「行政経済事業の政治化」『労働新聞』2011年1月28日付。
- ²¹ チュ・ヨンナム「行政経済事業の政治家の要求にあわせ労働報酬組織を改善するうえで提起される問題」『経済研究』2012年第2号、14頁。
- ²² キム・スンハク「現金流通と無現金流通を統一的に保障することは、貨幣流通組織において提起される重要な要求」『経済研究』2012年第1号、46頁。
- ²³ リャン・ジュン「労働報酬規模と消費品流通の均衡をたたく設定するうえで提起される重要な問題」『経済研究』2012年第2号、16頁。
- ²⁴ 前掲論文、17頁。
- ²⁵ リ・ソンゴン「地方工業製品規格化は質を高めるための重要な保証」『経済研究』2012年第3号、26～28頁。
- ²⁶ イム・ヨンチャン「現時期、注文制を徹底して実施するうえで提起されるいくつかの問題」『経済研究』2012年第1号、16頁。
- ²⁷ パク・チュングァン「住民の支払能力ある需要に即した商品的保証と貨幣流通安定化」『経済研究』2012年第3号、35頁。
- ²⁸ 前掲論文、36頁。
- ²⁹ キム・オク「現時期、価格戦略を正しく立てることは人民生活向上のための重要な要求」『経済研究』2012年第3号、18頁。
- ³⁰ 例えば、キム・ギョウオン、パクミ・ミンヒ、チョン・ナムグ、パク・ヒョン「北、経済再建のために全方位外交…改革・開放のエンジンをかけたか」『ハンギョレ新聞』2012年8月15日付。
- ³¹ このような価格設定は、金正日時代には公式には行うことが難しかったのであるが、国民生活の向上を進めることが重要な政策目標とされており、生活必需品の供給が正常化されることが喫緊の課題となっている。社会主義経済の優位を維持するためには、市場（いちば）との関係で、非国営部門に対する国営商業部門の優位を維持することが必要である。そのためにも、国営商業部門における「現実的な」価格の制定が不可欠であった。それが一部ではあれ実現されたことは、過去と比べて「实事求是」を重んじる実利的な思考方式が北朝鮮でも主流になりつつあることを示唆している。
- ³² 2012年4月15日の金日成主席誕生100周年慶祝閱兵式での「大陸間弾道ミサイル」の行進や同閱兵式での金正恩第1書記の発言から、そのような自信を見いだすことができる。

参考文献

【日本語文献】

『朝日新聞』

『日本経済新聞』

『朝鮮新報』オンライン版（日本語）

中川雅彦（2011）『朝鮮社会主義経済の理想と現実—朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と经济管理』（アジア経済研究所）。

———（2005）「経済現状と経済改革」中川雅彦編『金正日の経済改革』（アジア経済研究所）

1～14頁。

朴在勲「朝鮮における経済再建の動き」小牧輝夫・財団法人環日本海経済研究所編『経済から見た北朝鮮』（明石書店）53～69頁。

（2005）「工業部門と国家予算に見る経済再建の動き」、中川雅彦編『金正日の経済改革』（アジア経済研究所）29～52頁。

文浩一（2011）「貨幣交換とマクロ動向」中川雅彦編『朝鮮労働党の権力後継』（アジア経済研究所）。

————（2005）「食糧の需給状況と人々の健康状態」中川雅彦編『金正日の経済改革』（アジア経済研究所）15～28頁。

————（2004）「朝鮮民主主義人民共和国の経済改革—実利主義への転換と经济管理方法の改善—」『アジア経済』第45巻7号、45～62頁。

三村光弘（2010）「朝鮮における鉱工業の発展」小牧輝夫・財団法人環日本海経済研究所編『経済から見た北朝鮮』（明石書店）53～69頁。

————（2010a）「朝鮮経済を映す鏡としての朝鮮法」小牧輝夫・財団法人環日本海経済研究所編『経済から見た北朝鮮』（明石書店）185～203頁。

————（2009）「経済改革と経済実態の変化」小此木政夫・磯崎敦仁編『北朝鮮と人間の安全保障』（慶應義塾大学出版会、2009）89～111頁。

【朝鮮語文献】

『労働新聞』

『朝鮮中央通信』

『朝鮮新報』オンライン版（朝鮮語）

イム・ヨンチャン「現時期、注文制を徹底して実施するうえで提起されるいくつかの問題」『経済研究』2012年第1号、16～18頁。

キム・ギウオン、パクミ・ミンヒ、チョン・ナムグ、パク・ヒョン「北、経済再建のために全方位外交…改革・開放のエンジンをかけたか」『ハンギョレ新聞』2012年8月15日付。

キム・ジョンミン「社会主義经济管理改善において党の先軍政治方式の具現」『経済研究』2012年第1号、7～8頁。

キム・ジョンズ「行政経済事業の政治化」『労働新聞』2011年1月28日付。

キム・スンハク「現金流通と無現金流通を統一的に保障することは、貨幣流通組織において提起される重要な要求」『経済研究』2012年第1号、46～48頁。

キム・ジェソ「敬愛する金正恩同志の指導を高く掲げ、新世紀産業革命を力強く推進することは、現時期の経済建設の重要課題」『経済研究』2012年第2号、4～7頁。

チェ・グァンホ「対外貿易において革命的原則、社会主義原則を守りながら実利を補償するための方途」『経済研究』2012年第1号、38～39頁。

チェ・ヨンナム「行政経済事業の政治家の要求にあわせ労働報酬組織を改善するうえで提起される問題」『経済研究』2012年第2号、13～16頁。

チャン・ギョンミ「社会主義経済の戦略的管理の本質的内容とその特徴」『経済研究』2012年第3号、8～10頁。

チョン・ヨンソプ「現時期、経済事業において社会主義原則を固守し社会主義経済の優越性を高く発揚する上で提起される重要な問題」『経済研究』2012年第3号、5～6頁。

パク・チュングァン「住民の支払能力ある需要に即した商品的保証と貨幣流通安定化」『経済研究』2012年第3号、35～36頁。

リ・ナムヒョク「社会主義制度は经济管理において任務、権限、責任の合理的分担の基本条件」『経済研究』2012年第2号、7～9頁。

リ・ギョンホ「社会主義経済財管理におけるウォンによる統制」『経済研究』2012年第1号、42～43頁。

リ・ソンゴン「地方工業製品規格化は質を高めるための重要な保証」『経済研究』2012年第3号、26～28頁。

リ・ドンス「新世紀産業革命は朝鮮式知識経済強国建設の戦略的路線」『経済研究』2012年第3号、7～8頁。

リャン・ジュン「労働報酬規模と消費品流通の均衡をただしく設定するうえで提起される重要な問題」『経済研究』2012年第2号、16～18頁。

